

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	10	124410	番号制度導入事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	1	窓口サービスの充実			
目的	番号制度の円滑な導入と活用					
対象	行政手続を行う市民					
意図	手続の簡略化による負担軽減					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○基幹システム等の情報提供ネットワークシステム接続対応 H27までに改修を実施した基幹システムについて、平成29年7月から始まる国や他自治体との情報連携に向け情報提供ネットワークシステムとの接続、総合運用テスト等を行う。						
○個人番号の市独自利用に係る調査・検討 【主なスケジュール】 H26 特定個人情報保護評価、個人番号の市独自利用の方針決定 H27 番号制度に対応した条例改正等、市民への制度周知 H26～29 情報システムの改修・整備（既存システム改修～情報連携まで順次） H27.10～ 市民への個人番号の付番・通知 H28.1～ 市民への個人番号カードの交付、個人番号の利用順次開始 H28.7～ 総合運用テスト開始（情報連携開始に向けたテスト） H29.7～ 国、他自治体等との情報連携（試行運用）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方公共団体は、国とともに番号制度の実施主体であり、法の基本理念にのっとり、特定個人情報の取扱いの適正を確保するために必要な措置を講じるとともに、国との連携を図りながら、地域の特性に応じた施策を実施する責務が課せられている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	
有効性	成果の向上余地	※成果指標は設定しないが、個人番号の市独自利用について検討し、更なる市民の利便性向上を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国や他自治体など全国的な情報連携を進めるため、番号制度に対応したシステム改修であり、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	番号法による全国民、全自治体等を対象とした制度運用であり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
社会保障・税番号制度の円滑な導入と活用に向けて準備を進めた。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	10	124410	番号制度導入事業

単位：千円

	27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	201,004	80,358		△ 120,646
財源内訳	国・県	91,631	33,941	△ 57,690
	地方債			
	その他		480	480
	一般財源	109,373	45,937	△ 63,436

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 26 年度 ~ 平成 29 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標
市民満足度の高い行政サービスを提供します

事業開始の背景・経緯
社会保障や税制度の効率性、透明性を高め、国民の利便性を向上させるため、国において検討が進められてきた「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」がH25.5月に成立したことから、その運用に向け、市として対応するもの。

事業概要

○基幹系システム等の情報提供ネットワークシステム接続対応
H27までに改修を実施した基幹系システムについて、平成29年7月から始まる国や他自治体との情報連携に向け情報提供ネットワークシステムとの接続、総合運用テスト等を行う。

○個人番号の市独自利用に係る調査・検討

- 【主なスケジュール】
- H26 特定個人情報保護評価、個人番号の市独自利用の方針決定
 - H27 番号制度に対応した条例改正等、市民への制度周知
 - H26～29 情報システムの改修・整備（既存システム改修～情報連携まで順次）
 - H27.10～ 市民への個人番号の付番・通知
 - H28.1～ 市民への個人番号カードの交付、個人番号の利用順次開始
 - H28.7～ 総合運用テスト開始（情報連携開始に向けたテスト）
 - H29.7～ 国、他自治体等との情報連携（試行運用）

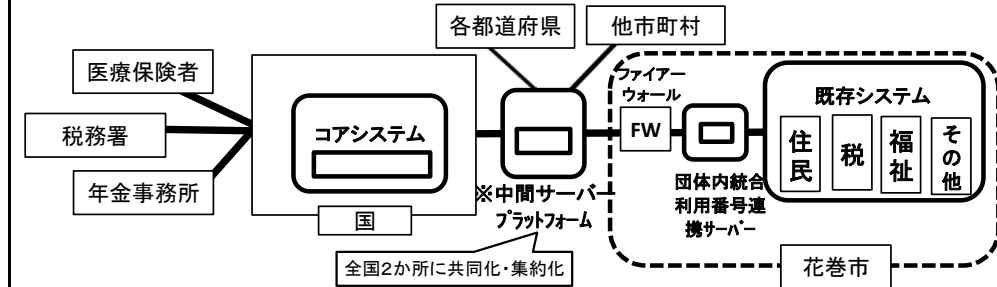
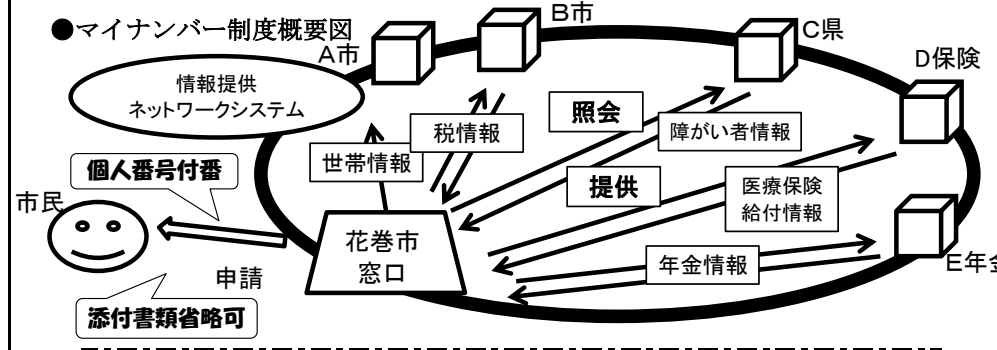
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

平成27年10月の番号の付番、平成28年1月の番号の利用開始に続き、平成29年7月の情報連携の開始に向け、情報提供ネットワークとの接続、それに伴う総合運用テストに着実に実施していく必要がある。

担当部署 部名 総合政策部 課名 総務課 担当 小原賢史 内線 472

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【平成28年度分】 (単位：千円)

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
65,146	19,294	480	45,372	

- 情報連携に向けた対応 56,357千円
情報連携開始に向けた準備として他自治体との総合運用テストの実施、制度対応に向けたシステム改修
- 中間サーバプラットフォーム利用負担金 2,110千円
全国の自治体が共同で設置する中間サーバ・プラットフォーム利用に係る費用の負担
- 個人番号カード交付事務等 6,679千円
個人番号カード交付事務に係る交付会場設営業務委託、臨時補助員賃金、カードプリンター購入費等

【前年度繰越事業(繰越明許費)】 (単位：千円)

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
15,212	14,647			565

- 個人番号カード関連事務委任交付金 15,212千円（繰越明許費）
通知カード・個人番号カード発行及び関連事務の委任にかかる交付金